

# 東洋大学福祉社会開発研究センター News Letter

2022\_Vol.4

福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築

## INDEX

- ◆ 年度末シンポジウムの様子 . . . 1
- ◆ ソンギョル大学との交流会 . . . 2
- ◆ 各グループの活動の様子 . . . 3
- ◆ 外部評価委員会 . . . 4



### 年度末シンポジウムの様子

**3月** 12日、年度末シンポジウムが開催されました。現在の日本では、いわゆる超少子高齢社会・人口減少社会の到来に直面しつつ、外国人労働者の受け入れ等が進められようとしています。その際、どのような受け入れ体制が求められるのか、受け入れにともない福祉サービス供給体制がどのように変化していくのか、また、多くの外国人や外国にルーツをもつ人々の生活支援のためには、どのような仕組みづくりが必要なのか、あるいは、言葉の壁や文化の違いにどのように対応していくかといった課題があるといわれています。そうした現状を踏まえ、荻野研

究分担者（科研費）からは「特別養護老人ホームにおけるICTの活用」、内田研究分担者からは「外国人子育て家庭への支援」、藪長研究分担者からは「福祉国家と外国人受入政策」を題材とし、それぞれご報告いただきました。

今回のシンポジウムで、センター全体の共通項として外国籍といったテーマがあることを改めて認識することができました。

当日の様子については、下記のURLから視聴可能です。ぜひご覧ください。

<https://youtu.be/OtnUnRkhFI0>



## ソングョル大学との交流会

**2月** 24日にソングョル大学との交流会が行われました。福祉社会開発研究センターは、共催という形でかわっています。

ソングョル大学は、1962年京畿道(ギョンギ道)安養市(アンヤン市；ソウル駅から20キロ)に設立したプロテスタント系私立大学で、去年60周年を迎えたところです。神学、人文学、社会科学(社会福祉学科)、グローバル経営技術学、教育学、IT工科学、芸術学の7学部、一般大学院(1専攻)と社会福祉大学院を含む特殊大学院(4専攻)を有する大学です。韓国の在宅介護福祉事業と長期療養保険制度(日本の介護保険)の関連の指針書の開発、さらに高齢者福祉や地域福祉分野に持続的な参加と、その発展に寄与した功労が認められ、保健福祉大臣賞(日本の厚生労働大臣)を受賞しています。韓国が超高齢社会に突入するこ

とに向けて、法的・制度的基盤の構築と、ガイドラインを開発するなど、努力を尽くすとともに、高齢者福祉の領域におけるAIの開発とその活用について関心があり、特に日本の介護ロボットと介護ICTについて強い関心を持っている大学です。

当日は、施設見学の後、韓国側の発表と日本側の発表がそれぞれ行われました。韓国からは、キム ジュンスク 氏が「帰納的内容分析を適用した在宅高齢者支援サービスの危機認識に関する研究」と題した発表を行いました。日本側からは寺田 誠 氏が「措置制度と介護保険制度の対比からみる必要充足のための制度化の論点－連続と非連続の視点から」と題した発表を行いました。質疑・意見交換では、活発な議論が行われました。

ソングョル大学とは、次年度、研究協定を結び、協働で研究を実施していく予定です。





## 各グループの活動の様子

# 2月

3日に地域福祉グループと地域包括ケアグループが合同で、研究会を開催しました。社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長 古都賢一氏を招聘し、『社会福祉協議会と地域包括ケアシステム』をテーマにご講演いただきました。地域包括ケアシステムが地域においてどのように展開されているのか、そこに社会福祉協議会がどのように関わっているのかを具体的な社会福祉協議会の実践事例と共に説明されました。地域福祉の実践において、どのように、どの分野と連携・協働をしていくのか、社会福祉協議会に求められる役割や機能はどこになるのか、どのような取り組みが必要なのかについて活発な意見交換が行われました。

# 2月

27日に子どもグループの森田客員研究員、清水客員研究員が中心となってシンポジウム「東日本大震災から20年に向けて求められる支援（主催：一般社団法人東日本大震災子ども・若者支援センターと宮城県議会議員こども政策研究会）」が開催されました。センターは共催という位置づけです。記録動画が以下のURLより視聴可能ですので、皆様ぜひご覧ください。<https://youtu.be/V2u4YmQfVs>

# 3月

8日には、地域福祉グループが、板橋区と北区の社会福祉協議会との研究会を開催しました。今回の研究会は、2023年度から始動する、板橋区・北区両社会福祉協議会との共同研究である、社協CSW実践記録のICTによる一元化のための打ち合わせと、研究内容のすり合わせのために実施されました。当研究グループからは第8回研究会で検討した内容とこれまでの研究蓄積、両社協からは一元化・集計・分析したい記録類等の資料を持ち寄り、今後の研究の方向について検討しました。

# 3月

9～10日には、地域福祉グループが大阪府へ出張を行いました。大阪府内すべての社会福祉法人・社会福祉施設が加盟して構築されている「大阪しあわせネットワーク」（大阪府社会福祉協議会が事務局）の事業内容及び当該事業の今後の在り方についてヒアリングを行いました。「大阪しあわせネットワーク」に加盟し、地域貢献事業を展開している2施設を訪問し、事業実施に至る経緯と、地域ニーズに対応した地域貢献活動を施設内で構築するポイントを確認することができました。



## 外部評価委員会の結果

# 3月

17日に外部評価委員会が開催されました。第5期の外部評価委員の先生は、東北福祉大学総合福祉学部教授 都築 光一 先生と東洋大学社会学部教授 小澤 浩明 先生にお願いしております。

センター全体の研究概要を説明したのち、各グループの研究成果を説明、その後、外部評価委員の先生からのコメント、質疑応答と続きました。

都築先生からは「センターの全体テーマと領域別の目標は適切か」という点については、「今年度は、研究プロジェクトに参画する研究者個々人の専門領域とのすり合わせの部分も少なくなかったと思われるので、これを基礎に来年度は全体の整合性を図っていただきたい。」とコメントをいただきました。全体的なコメントとしては「初年度なので、未だ全体的な枠組みが明確でない点はやむを得ないと思われる。新たな理論の構築に関しては、理念からの体系化を図りつつ、個々の研究成果について一貫性を持った位置づけができるよう期待します。」とコメントをいただきました。

小澤先生からは「『福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築』という大変興味深いテーマを設定し、各グループがそれぞれ活発に研究を進めているという印象を受けた。しかし、まだ各グループの関連性を深め連携することによって、福祉の『新しい支援システム』を構築するという方向性は見えてきていない印象を受けた。

これを実現するためには、各グループをつなげる理論的軸が必要であると考え。そのためには、本研究の『相互承認 (mutual recognition) の価値を理論的に探究』するという課題をより深めることで、理論的軸を構築することが必要であろう。今後の理論的深化に期待したい。また逆に、デジタルフォーメーションをはじめ、ICT、IoT、ロボット等の科学技術が福祉の支援システムに導入される際の『負の側面』についても自覚的に追究される必要もあると考える。」とコメントをいただきました。

外部評価委員の先生方にいただいたご指摘を踏まえ、センター一丸となって、来年度以降の研究を推進していきます。



## 発行：東洋大学福祉社会開発研究センター

4月1日以降、下記の住所に変更となります。

◆ 〒115-8650

東京都北区赤羽台 1-7-11 WELLB HUB-2 5階

◆ E-mail : [cdws@toyo.jp](mailto:cdws@toyo.jp)

◆ Tel : 03-5924-2241